



我孫子市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和5年度決算

我孫子市の財務報告書
統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P4
1 対象会計範囲	P5
2 財務書類の体系及び内容	P6
3 財務書類の相互関係	P15
第3章 財務書類の経年比較	P17
1 貸借対照表の経年比較	P18
2 行政コスト計算書の経年比較	P22
3 純資産変動計算書の経年比較	P26
4 資金収支計算書の経年比較	P28
5 指標一覧	P31
第4章 他団体比較	P34
1 比較対象団体	P35
2 他団体比較分析	P36
第5章 各種資料	P43
統一的な基準の財務書類	P44
資産更新額の推計	P56
用語の解説	P57

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

2 意義

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

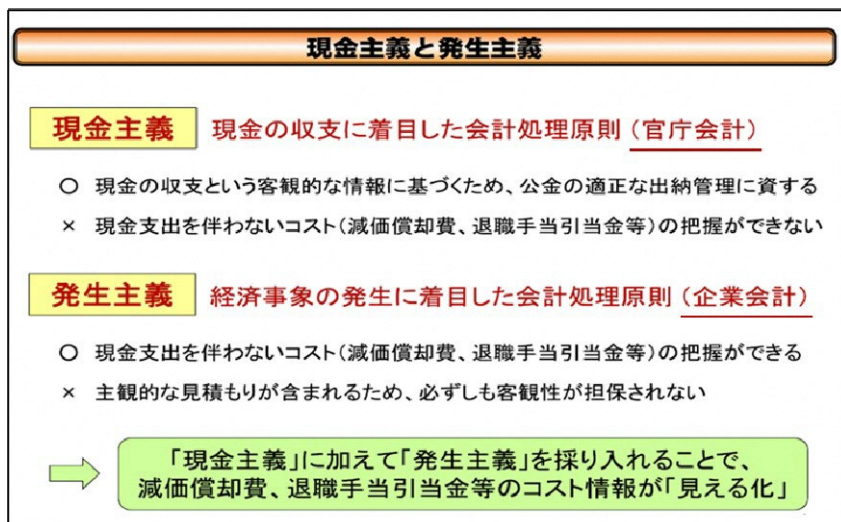
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

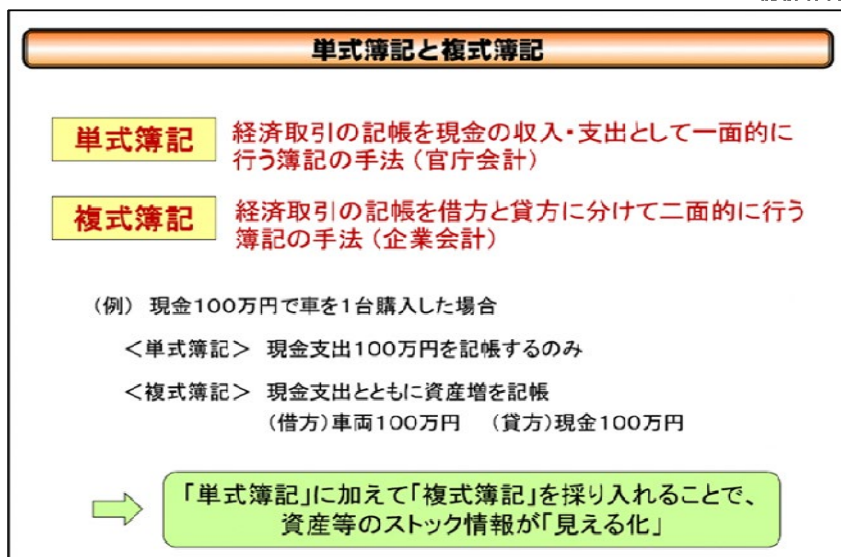
総務省資料引用



4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

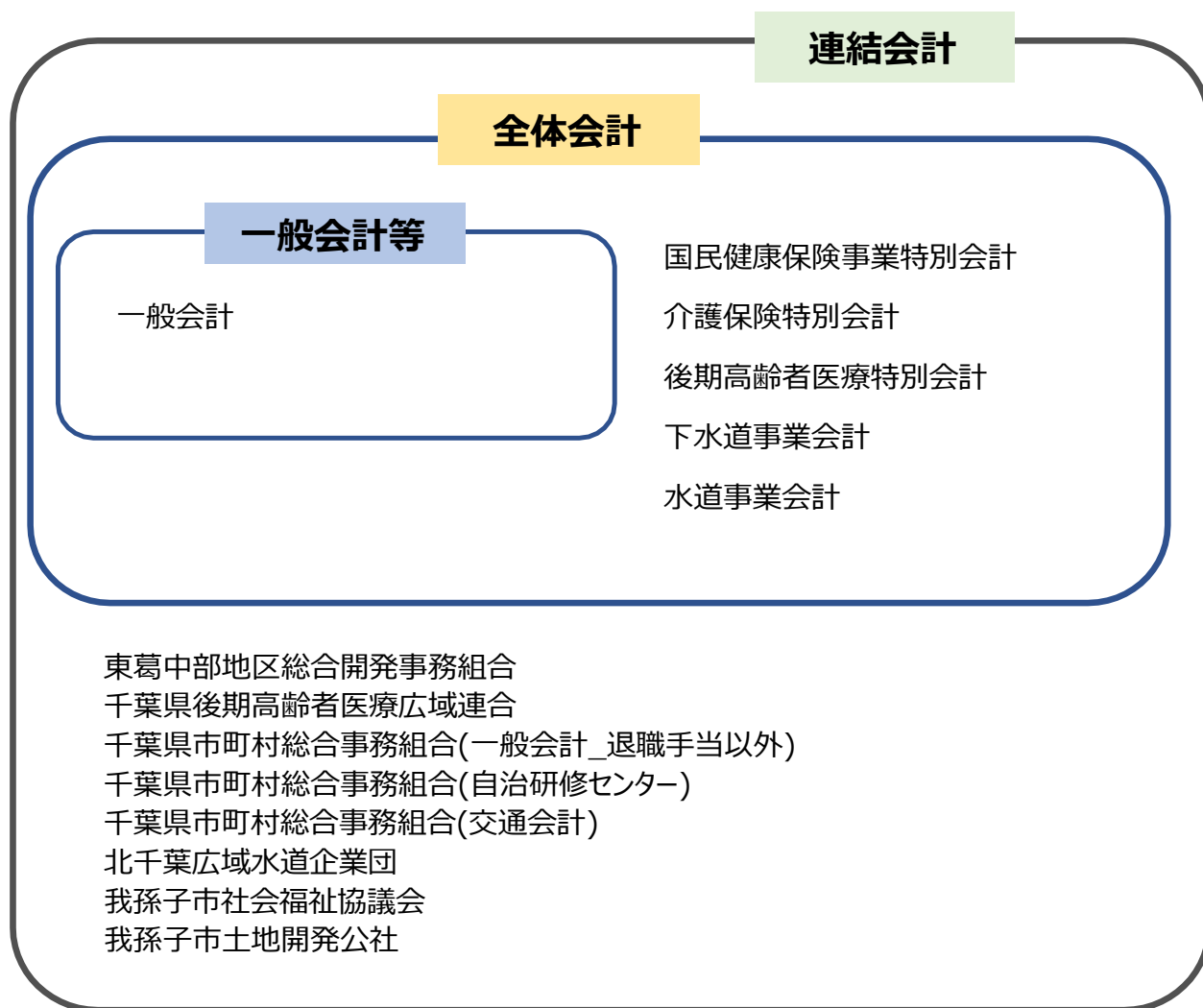
総務省資料引用



第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

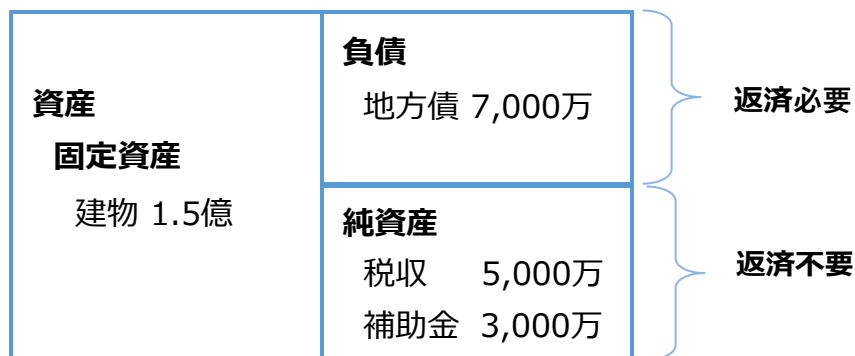
◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	113,110,493	163,588,330	173,081,264
有形固定資産	106,340,926	154,004,937	161,437,186
事業用資産	55,874,081	55,874,081	56,541,921
インフラ資産	50,022,080	94,690,481	99,794,651
物品	444,765	3,440,375	5,100,614
無形固定資産	82,008	3,229,434	5,105,203
投資その他の資産	6,687,559	6,353,959	6,538,875
流動資産	7,145,545	13,658,729	15,042,020
現金預金	1,355,897	5,478,982	6,642,643
未収金	558,744	1,090,653	1,194,567
その他	5,253,260	7,134,152	7,249,868
徴収不能引当金	△ 22,356	△ 45,058	△ 45,058
繰延資産	-	-	-
資産合計	120,256,038	177,247,059	188,123,284
固定負債	33,643,941	72,116,587	76,242,966
地方債	29,578,526	41,563,577	43,198,243
退職手当引当金	3,726,174	3,832,191	5,490,464
その他	339,241	26,720,819	27,554,259
流動負債	4,130,946	5,858,202	6,568,879
1年内償還予定地方債	2,910,956	3,758,093	3,933,379
賞与等引当金	525,288	570,304	582,181
その他	694,702	1,529,805	2,053,319
負債合計	37,774,887	77,974,789	82,811,845
純資産合計	82,481,151	99,272,270	105,311,439
負債及び純資産合計	120,256,038	177,247,059	188,123,284

令和5年度一般会計等では、資産は1,202.6億円となっています。資産のうち、固定資産は1,131.1億円、流動資産は71.5億円です。固定資産が資産全体の94.1%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等の他、多くの設備が必要とされる下水道事業会計・水道事業会計も含まれるため、資産合計は1,772.5億円と、一般会計等に比べて569.9億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では377.7億円、全体会計では779.7億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計等に比べて128.3億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では824.8億円、全体会計では992.7億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,881.2億円、負債は828.1億円、資産と負債の差額である純資産1,053.1億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他業務費用 ④移転費用	◇ 経常費用 ----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの ① 人件費 ----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人にかかるコスト」 ② 物件費等 ----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物にかかるコスト」 ③ その他業務費用 ---- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金にかかるコスト」 ④ 移転費用 ----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益 ----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失 ----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益 ----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	42,999,836	69,950,194	86,227,161
業務費用	24,234,549	29,468,968	30,677,968
人件費	8,739,252	9,403,765	9,622,227
物件費等	14,914,157	19,014,204	19,803,404
物件費	10,594,353	12,470,610	12,642,666
維持補修費	981,808	1,123,348	1,214,159
減価償却費	3,337,996	5,420,246	5,817,363
その他	-	-	129,216
その他の業務費用	581,140	1,050,998	1,252,337
移転費用	18,765,287	40,481,227	55,549,193
経常収益	1,792,027	5,669,930	6,407,249
純経常行政コスト	41,207,809	64,280,264	79,819,912
臨時損失	13,928	14,273	19,222
臨時利益	25,291	62,654	63,646
純行政コスト	41,196,446	64,231,883	79,775,488

令和5年度一般会計等では、経常費用は430.0億円、経常収益は17.9億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは412.1億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは412.0億円となりました。

全体会計では、経常費用は699.5億円、経常収益は56.7億円、純経常行政コストは642.8億円、純行政コストは642.3億円、連結会計では、経常費用は862.3億円、経常収益は64.1億円、純経常行政コストは798.2億円、純行政コストは797.8億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他業務費用からなる業務費用は242.3億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は187.7億円となっており、移転費用が43.6%を占めています。

また、全体会計では業務費用は294.7億円、移転費用は404.8億円、連結会計では業務費用は306.8億円、移転費用は555.5億円となっており、移転費用の割合は全体会計で57.9%、連結会計で64.4%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト ----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税収等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ----- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ----- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	82,320,064	99,049,673	105,017,008
純行政コスト（△）	△41,196,446	△64,231,883	△79,775,488
財源	41,345,508	63,909,078	79,547,435
本年度差額	149,062	△322,805	△228,053
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	-	-	△41
無償所管換等	12,025	218,475	218,475
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△16,307
その他	-	326,927	320,358
本年度純資産変動額	161,087	222,597	294,432
本年度末純資産残高	82,481,151	99,272,270	105,311,440

令和5年度一般会計等では、純行政コストが412.0億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は413.5億円であったため、本年度差額は1.5億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。

また、全体会計では純行政コストは642.3億円、財源は639.1億円、本年度差額は-3.2億円、連結会計では純行政コストは797.8億円、財源は795.5億円、本年度差額は-2.3億円です。

全体会計・連結会計については、令和5年度中に獲得した収入によって、行政執行等に係る経費を賄うことができませんでした。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では1.6億円、全体会計では2.2億円、連結会計では2.9億円となりました。一般会計等、全体会計及び連結会計のいずれの会計区分でもプラスとなり、純資産が増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	① 業務活動収支 … 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	② 投資活動収支 … 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	③ 財務活動収支 … 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金
本年度末残高	

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	39,513,583	64,243,445	80,100,427
業務費用支出	20,748,296	23,762,218	24,551,705
移転費用支出	18,765,287	40,481,227	55,548,722
業務収入	40,277,291	65,887,068	82,214,229
臨時支出	10,718	11,063	11,090
臨時収入	2,304,424	2,341,788	2,353,644
業務活動収支	3,057,414	3,974,348	4,456,356
投資活動支出	3,031,504	4,713,633	5,068,786
投資活動収入	1,428,717	2,561,093	2,656,610
投資活動収支	△1,602,787	△2,152,540	△2,412,176
財務活動支出	3,257,641	4,314,427	4,493,351
財務活動収入	1,300,400	2,278,800	2,376,928
財務活動収支	△1,957,241	△2,035,627	△2,116,423
本年度資金収支額	△502,614	△213,819	△72,243
前年度末資金残高	1,326,777	5,161,068	6,183,374
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△767
本年度末資金残高	824,163	4,947,249	6,110,364

前年度末歳計外現金残高	516,956	516,956	517,441
本年度歳計外現金増減額	14,777	14,777	14,839
本年度末歳計外現金残高	531,733	531,733	532,280
本年度末現金預金残高	1,355,897	5,478,982	6,642,643

令和5年度一般会計等では、業務活動収支は30.6億円、投資活動収支は-16.0億円、財務活動収支は-19.6億円であったため、本年度資金収支額は-5.0億円となり、資金残高は減少しました。これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

なお、全体会計では、業務活動収支は39.7億円、投資活動収支は-21.5億円、財務活動収支は-20.4億円、本年度資金収支額は-2.2億円、連結会計では、業務活動収支は44.6億円、投資活動収支は-24.1億円、財務活動収支は-21.2億円、本年度資金収支額は-0.7億円となりました。各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっております。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工

業務活動収支差額
業務活動収入＞業務活動支出

投資活動収支差額
投資活動収入＜投資活動支出

財務活動収支差額
財務活動収入＜財務活動支出



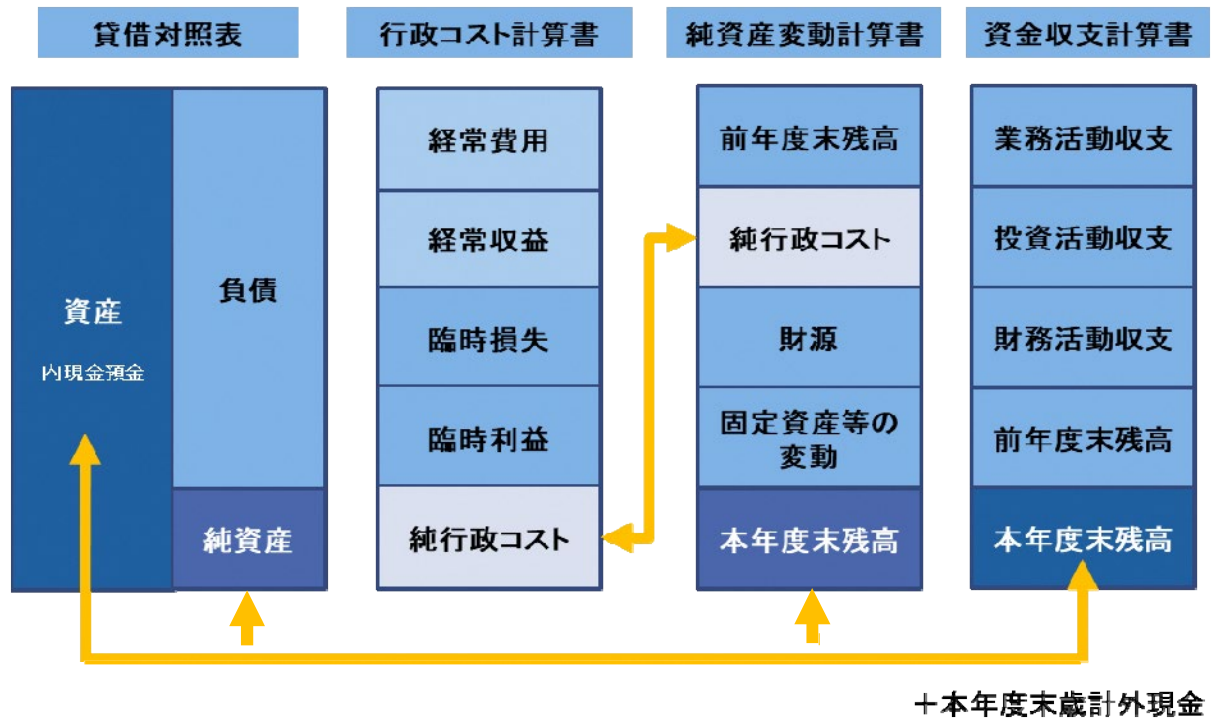
行政サービスを効率的に運用できている
ことがわかります

社会資本の整備や基金への積み立てを積極的
に行ったことがわかります

借入額が返済額を下回ったことから、借金が減った
ことがわかります

3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	113,110,493	△ 1,551,834	△1.4%	114,662,326
有形固定資産	106,340,926	△ 2,496,766	△2.3%	108,837,692
事業用資産	55,874,081	△ 1,206,419	△2.1%	57,080,500
土地	28,878,003	1,561	0.0%	28,876,443
建物	26,422,392	△ 1,212,487	△4.4%	27,634,879
工作物	432,282	△ 35,865	△7.7%	468,147
その他	-	-	-	-
建設仮勘定	141,405	40,373	40.0%	101,032
インフラ資産	50,022,080	△ 1,262,430	△2.5%	51,284,510
土地	29,146,153	18,743	0.1%	29,127,410
建物	146,089	1,282	0.9%	144,807
工作物	20,583,381	△ 1,268,655	△5.8%	21,852,036
その他	-	-	-	-
建設仮勘定	146,458	△ 13,800	△8.6%	160,258
物品	444,765	△ 27,917	△5.9%	472,682
無形固定資産	82,008	△ 46,924	△36.4%	128,932
投資その他の資産	6,687,559	991,856	17.4%	5,695,703
投資及び出資金	2,782,435	199,582	7.7%	2,582,853
長期延滞債権	387,285	△ 29,769	△7.1%	417,054
基金	3,531,951	822,020	30.3%	2,709,931
その他	1,437	△ 169	△10.5%	1,606
徴収不能引当金	△ 15,549	193	1.2%	△ 15,742
流動資産	7,145,545	△ 138,779	△1.9%	7,284,324
現金預金	1,355,897	△ 487,836	△26.5%	1,843,733
未収金	558,744	304,463	119.7%	254,281
基金	5,253,100	57,400	1.1%	5,195,700
その他	160	△ 18	△10.1%	178
徴収不能引当金	△ 22,356	△ 12,788	△133.7%	△ 9,568
資産合計	120,256,038	△ 1,690,613	△1.4%	121,946,650
【負債の部】				
固定負債	33,643,941	△ 1,744,426	△4.9%	35,388,367
地方債	29,578,526	△ 1,610,556	△5.2%	31,189,082
退職手当引当金	3,726,174	64,239	1.8%	3,661,935
その他	339,241	△ 198,109	△36.9%	537,350
流動負債	4,130,946	△ 107,274	△2.5%	4,238,220
1年内償還予定地方債	2,910,956	△ 137,688	△4.5%	3,048,644
賞与等引当金	525,288	26,525	5.3%	498,763
その他	694,702	3,888	0.6%	690,814
負債合計	37,774,887	△ 1,851,700	△4.7%	39,626,587
【純資産の部】				
固定資産等形成分	118,363,753	△ 1,494,451	△1.2%	119,858,204
余剰分（不足分）	△ 35,882,602	1,655,538	4.4%	△ 37,538,140
純資産合計	82,481,151	161,087	0.2%	82,320,064
負債及び純資産合計	120,256,037	△ 1,690,613	△1.4%	121,946,650

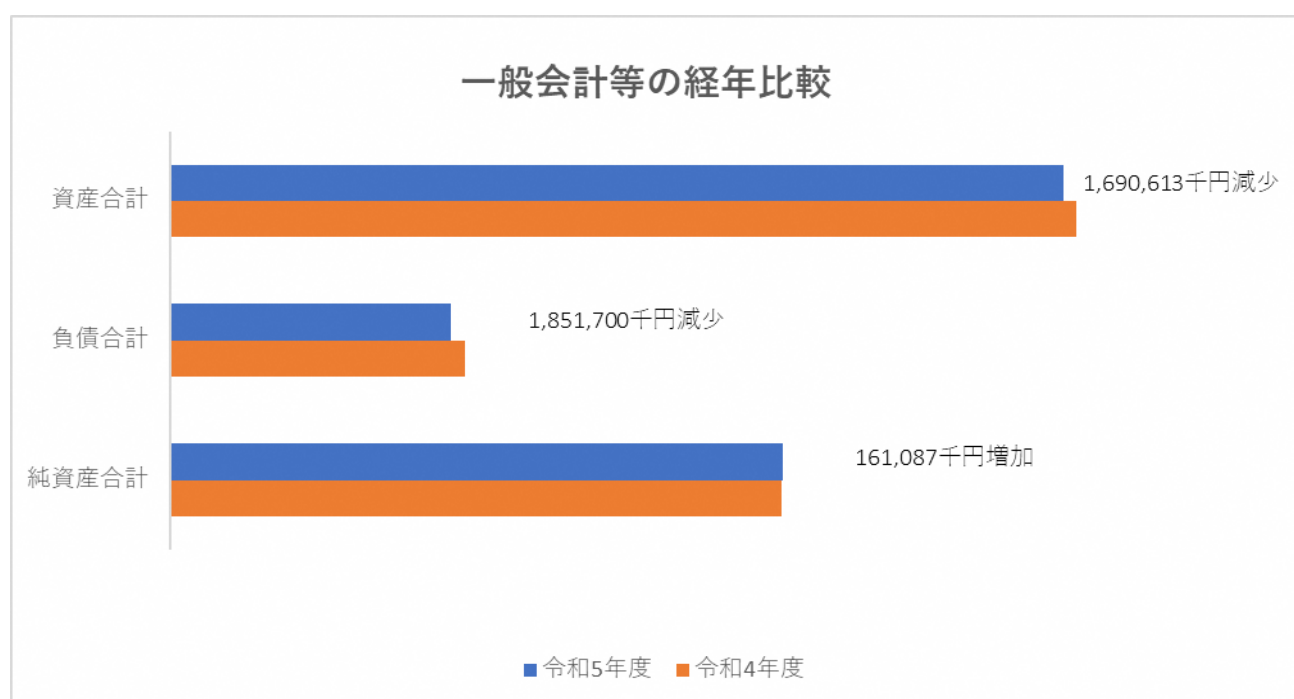
令和5年度は前年度に比べて資産は16.9億円(1.4%)減少し、1,202.6億円となりました。資産のうち、事業用資産、インフラ資産及び物品が減価償却により減少しております。

投資その他の資産については9.9億円(17.4%)増加し66.9億円となりました。特に、基金は8.2 億円増加しています。

流動資産については、1.4億円(1.9%)減少し、71.5億円となりました。このうち、現金預金が4.9億円減少し、未収金が3.0億円、基金が0.6億円それぞれ増加しています。

負債については、18.5億円(4.7%)減少し、377.7億円となりました。負債が減少した要因は地方債の償還が進んだためです。

資産と負債の差額である純資産は1.6億円(0.2%)増加し、824.8億円となりました。



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】＝ 資産合計 ÷ 人口

		前年度比	
資産合計	120,256,037,482円	↓(98.6%)	916,153円
令和5年度 人口	131,262人	↑(100.2%)	

②【住民一人当たり負債額】＝ 負債合計 ÷ 人口

		前年度比	
負債合計	37,774,886,865円	↓(95.3%)	287,782円
令和5年度 人口	131,262人	↑(100.2%)	

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和5年度人口：令和6年4月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】＝ 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

		前年度比	
資産合計	120,256,037,482円	↓(98.6%)	2.58年
歳入総額(前年度末資金残高含む)	46,637,609,123円	↓(89.5%)	

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

＝ 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

		前年度比	
減価償却累計額	123,055,854,350円	↑(102.6%)	72.1%
有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額	170,639,996,871円	↑(100.3%)	

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】＝ 純資産合計 ÷ 資産合計

		前年度比	
純資産合計	82,481,150,617円	↑(100.2%)	68.6%
資産合計	120,256,037,482円	↓(98.6%)	

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】＝ 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

		前年度比	
地方債（特例地方債を除く）	12,928,569,468円	↓(99.6%)	12.1%
有形・無形固定資産	106,422,933,898円	↓(97.7%)	

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	916,153円	931,182円	98.4%
住民一人当たり負債額	287,782円	302,588円	95.1%
歳入額対資産比率	2.58年	2.34年	110.3%
有形固定資産減価償却率	72.1%	70.5%	102.3%
純資産比率	68.6%	67.5%	101.6%
将来世代負担比率	12.1%	11.9%	101.7%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
経常費用	42,999,836	1,054,882	2.5%	41,944,954
業務費用	24,234,549	368,028	1.5%	23,866,521
人件費	8,739,252	265,331	3.1%	8,473,921
職員給与費	6,907,175	168,570	2.5%	6,738,605
賞与等引当金繰入額	525,288	26,525	5.3%	498,763
退職手当引当金繰入額	64,239	64,239	-	-
その他	1,242,550	5,996	0.5%	1,236,554
物件費等	14,914,157	△ 552	0.0%	14,914,709
物件費	10,594,353	△ 316,608	△2.9%	10,910,961
維持補修費	981,808	△ 195,818	△16.6%	1,177,626
減価償却費	3,337,996	511,874	18.1%	2,826,122
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	581,140	103,249	21.6%	477,891
支払利息	89,467	7,576	9.3%	81,891
徴収不能引当金繰入額	37,905	12,595	49.8%	25,310
その他	453,768	83,078	22.4%	370,690
移転費用	18,765,287	686,854	3.8%	18,078,433
補助金等	5,674,393	449,742	8.6%	5,224,651
社会保障給付	9,991,265	506,544	5.3%	9,484,721
他会計への繰出金	3,081,020	254,161	9.0%	2,826,859
その他	18,609	△ 523,592	△96.6%	542,201
経常収益	1,792,027	63,292	3.7%	1,728,735
使用料及び手数料	579,598	34,139	6.3%	545,459
その他	1,212,429	29,153	2.5%	1,183,276
純経常行政コスト	41,207,810	991,591	2.5%	40,216,219
臨時損失	13,928	△ 44,164	△76.0%	58,092
災害復旧事業費	10,718	193	1.8%	10,525
資産除売却損	3,210	△ 44,357	△93.3%	47,567
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	25,291	21,376	546.0%	3,915
資産売却益	25,291	22,681	869.0%	2,610
その他	-	△ 1,305	△100.0%	1,305
純行政コスト	41,196,446	926,050	2.3%	40,270,396

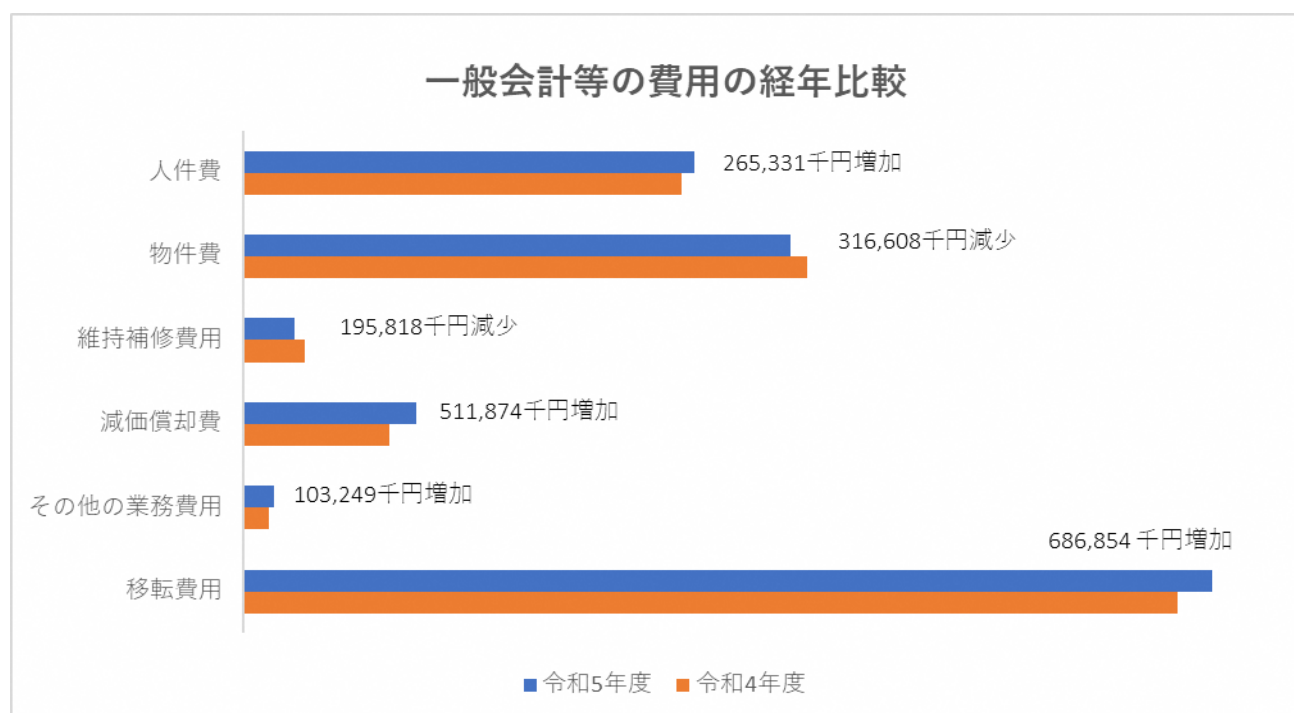
令和5年度は前年度に比べて、経常費用は10.5億円増加し、430.0億円となりました。

経常費用のうち、物件費は3.2億円減少し105.9億円となりました。維持補修費は2.0億円減少し9.8億円となりましたが新クリーンセンターの減価償却が開始されたため減価償却費が5.1億円増加し33.4億円となったため、業務費用は3.7億円増加し242.3億円となりました。

一方、移転費用は6.9億円増加し、187.7億円となりました。補助金等は4.5億円増加し、56.7億円、社会保障給付が5.1億円増加し、99.9億円となりました。

また、経常収益は前年度並みの17.9億円となりました。

以上より、純経常行政コストは9.9億円増加し412.0億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは9.3億円増加し412.0億円となりました。



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】＝ 純行政コスト ÷ 人口

純行政コスト	41,196,446,407円	前年度比 ↑(102.3%)	=	313,849円
令和5年度 人口	131,262人	↑(100.2%)		

②【住民一人当たり人件費】＝ 人件費 ÷ 人口

人件費	8,739,251,754円	前年度比 ↑(103.1%)	=	66,579円
令和5年度 人口	131,262人	↑(100.2%)		

③【住民一人当たり物件費】＝ 物件費等 ÷ 人口

物件費等	14,914,157,292円	前年度比 ↓(100.0%)	=	113,621円
令和5年度 人口	131,262人	↑(100.2%)		

④【住民一人当たりその他業務費用】＝ その他業務費用 ÷ 人口

その他の業務費用	581,140,276円	前年度比 ↑(121.6%)	=	4,427円
令和5年度 人口	131,262人	↑(100.2%)		

⑤【住民一人当たり移転費用】＝ 移転費用 ÷ 人口

移転費用	18,765,287,145円	前年度比 ↑(103.8%)	=	142,961円
令和5年度 人口	131,262人	↑(100.2%)		

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】＝ 経常収益 ÷ 経常費用

経常収益	1,792,026,950円	前年度比 ↑(103.7%)	=	4.2%
経常費用	42,999,836,467円	↑(102.5%)		

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	313,849円	307,504円	102.1%
住民一人当たり人件費	66,579円	64,707円	102.9%
住民一人当たり物件費	113,621円	113,888円	99.8%
住民一人当たりその他の業務費用	4,427円	3,649円	121.3%
住民一人当たり移転費用	142,961円	138,047円	103.6%
受益者負担比率	4.2%	4.1%	102.4%

3 純資産変動計算書の経年比較

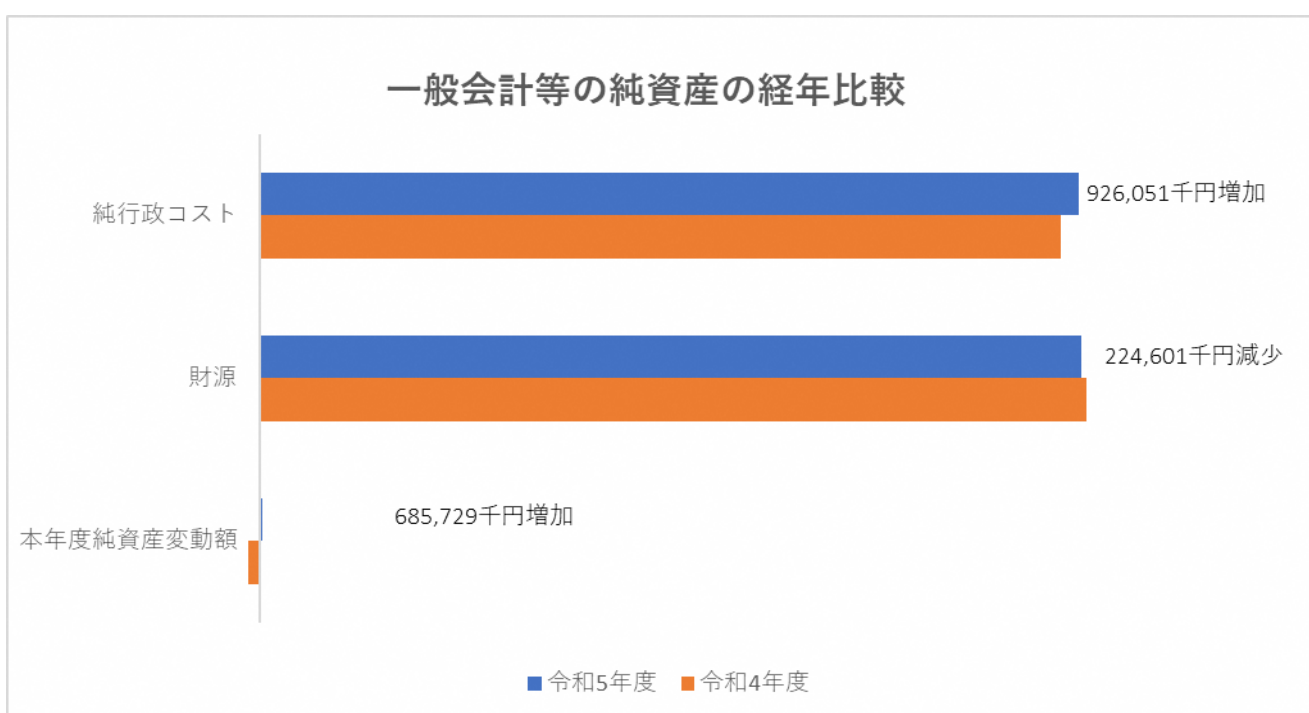
(1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	82,320,064	△524,641	△0.6%	82,844,706
純行政コスト(△)	△41,196,446	△926,051	△2.3%	△40,270,396
財源	41,345,508	△224,601	△0.5%	41,570,108
税収等	28,155,117	740,216	2.7%	27,414,901
国県等補助金	13,190,391	△964,817	△6.8%	14,155,208
本年度差額	149,062	△1,150,651	△88.5%	1,299,713
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	-	△12,499	△100.0%	12,499
無償所管換等	12,025	1,848,889	100.7%	△1,836,864
その他	-	△10	△100.0%	10
本年度純資産変動額	161,087	685,729	130.7%	△524,642
本年度末純資産残高	82,481,152	161,087	0.2%	82,320,064

令和5年度の純行政コストは、前年度に比べ9.3億円増加し、412.0億円となりました。一方、これに対応する税収等は7.4億円増加、国県等補助金は9.6億円減少したため、財源は2.2億円減少し413.5億円となりました。純行政コストよりも財源が大きいため、本年度差額はプラスとなりましたが、前年度の13.0億円から11.5億円減少し1.5億円となりました。

なお、本年度純資産変動額はP11の説明の通り6.9億円増加し、1.6億円となったため、純資産は前年に比べて増加しました。



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】＝ 純経常行政コスト ÷ 財源

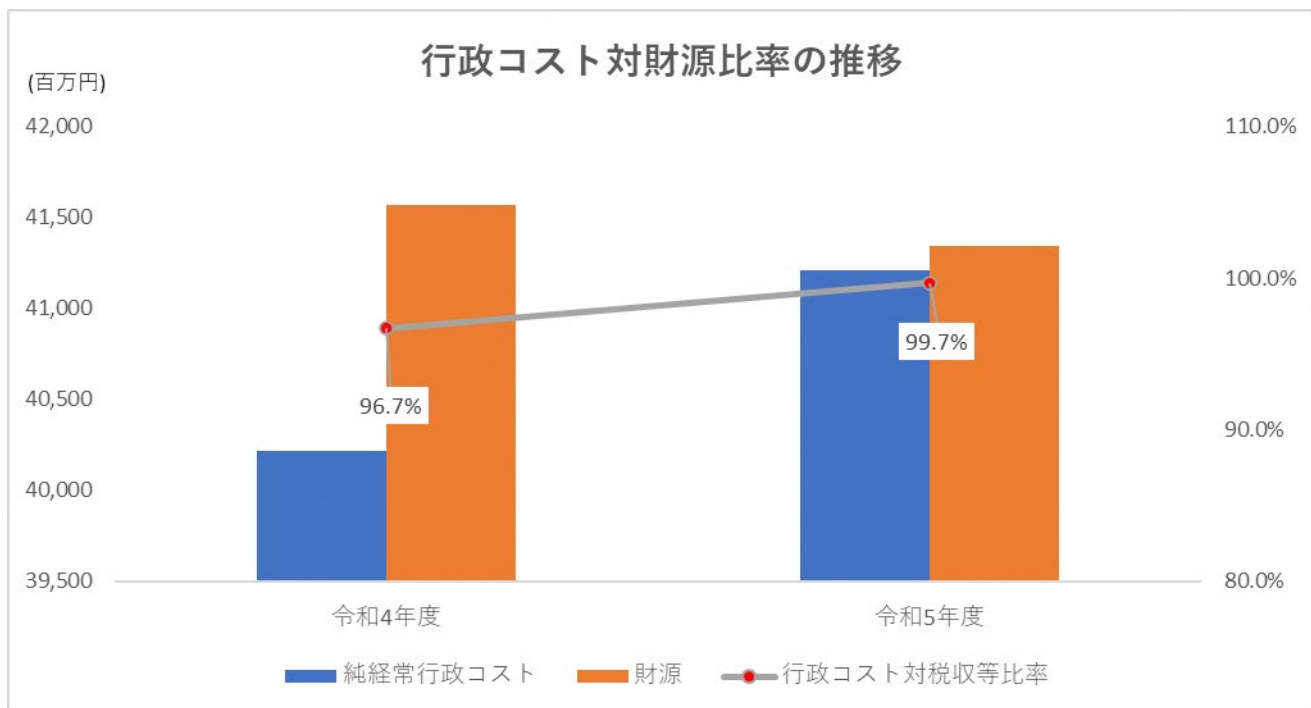
$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{41,207,809,517\text{円}}{41,345,507,745\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(102.5\%)}{\downarrow(99.5\%)} = 99.7\%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	99.7%	96.7%	103.1%



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	39,513,583	435,122	1.1%	39,078,462
業務費用支出	20,748,296	△251,733	△1.2%	21,000,029
人件費支出	8,648,487	188,049	2.2%	8,460,439
物件費等支出	11,576,161	△512,426	△4.2%	12,088,587
支払利息支出	89,467	7,576	9.3%	81,891
その他の支出	434,181	65,068	17.6%	369,113
移転費用支出	18,765,287	686,854	3.8%	18,078,433
補助金等支出	5,674,393	449,742	8.6%	5,224,651
社会保障給付支出	9,991,265	506,544	5.3%	9,484,721
その他の支出	3,099,629	△269,431	△8.0%	3,369,060
業務収入	40,277,291	1,534,872	4.0%	38,742,420
税収等収入	28,121,615	722,786	2.6%	27,398,829
国県等補助金収入	10,370,373	656,741	6.8%	9,713,631
使用料及び手数料収入	577,579	34,082	6.3%	543,497
その他の収入	1,207,725	121,263	11.2%	1,086,462
臨時支出	10,718	193	1.8%	10,525
災害復旧事業費支出	10,718	193	1.8%	10,525
その他の支出	-	-	-	-
臨時収入	2,304,424	△1,073,126	△31.8%	3,377,551
業務活動収支	3,057,414	26,430	0.9%	3,030,984
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,031,504	△5,330,367	△63.7%	8,361,870
公共施設等整備費支出	793,304	△5,437,864	△87.3%	6,231,167
基金積立金支出	1,913,618	28,989	1.5%	1,884,629
その他の支出	324,582	78,508	31.9%	246,074
投資活動収入	1,428,717	△1,144,321	△44.5%	2,573,038
国県等補助金収入	236,229	△938,601	△79.9%	1,174,830
基金取崩収入	1,034,198	△236,390	△18.6%	1,270,588
資産売却収入	33,103	30,493	1168.3%	2,610
その他の収入	125,187	177	0.1%	125,010
投資活動収支	△1,602,787	4,186,046	72.3%	△5,788,832
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,257,641	△65,968	△2.0%	3,323,609
地方債償還支出	3,048,644	△58,753	△1.9%	3,107,397
その他の支出	208,998	△7,214	△3.3%	216,212
財務活動収入	1,300,400	△4,411,100	△77.2%	5,711,500
地方債発行収入	1,300,400	△4,411,100	△77.2%	5,711,500
その他の収入	-	-	-	-
財務活動収支	△1,957,241	△4,345,132	△182.0%	2,387,891
本年度資金収支額	△502,614	△132,658	△35.9%	△369,956
前年度末資金残高	1,326,777	△369,956	△21.8%	1,696,733
本年度末資金残高	824,163	△502,613	△37.9%	1,326,777

令和5年度における業務活動収支は、前年度に比べて0.3億円増加し30.6億円となりました。支出のうち、業務費用支出については2.5億円減少しました。

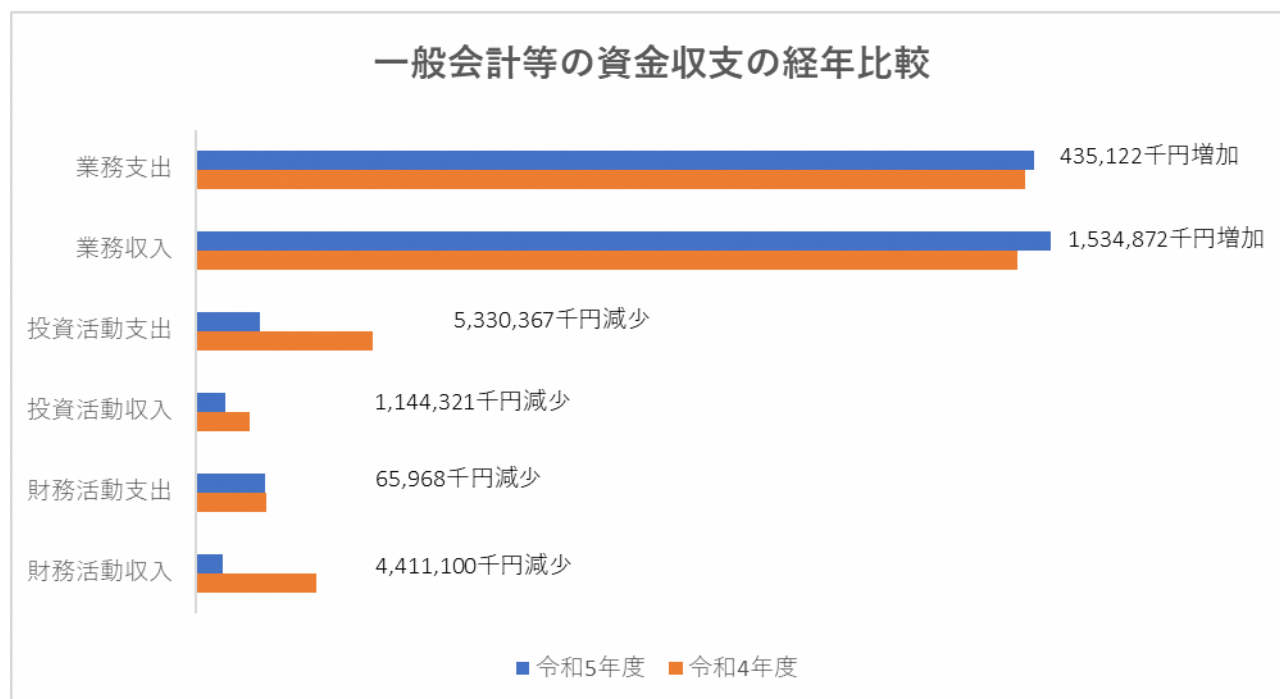
移転費用支出については6.9億円増加しました。補助金等支出が4.5億円増加し56.7億円、社会保障給付支出が5.1億円増加し99.9億円となりました。業務収入は15.3億円増加し、402.8億円となりました。なお、臨時収入の23.0億円はその全額が国県等補助金収入です。

投資活動収支については41.9億円増加し、-16.0億円となりました。公共施設等整備費支出は新クリーンセンターの建設が完了したこと等により、54.4億円減少し、7.9億円となりました。

また、基金については取崩収入が2.4億円減少し10.3億円、積立金支出は0.3億円増加し19.1億円となったため、基金全体では前年度に比べて8.8億円残高が増加しました。

財務活動収支については、43.5億円減少し、-19.6億円となりました。このうち、地方債償還支出は前年度並みの30.5億円、発行収入は前年度に新クリーンセンター建設のために増加していたため、大幅に減少し13.0億円でした。償還額が発行額を上回っており、地方債高（1年内含む）は17.5億円減少し324.9億円となりました。

以上より、令和5年度の資金収支額は前年度に比べて1.3億円減少し-5.0億円、これにより本年度末資金残高は8.2億円となりました。



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$3,146,881,325円 + (\triangle 723,366,507円) = 2,423,514,818円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

②【債務償還比率】

= (将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等（歳入） - 経常経費充当財源等)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{24,559,431千円}{4,840,494千円} = 507.4\%$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,423,515千円	△2,061,916千円	217.5%
債務償還比率	507.4%	499.7%	101.5%

5 指標一覧

(1) 一般会計等（再掲）

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	916,153円	931,182円	98.4%
住民一人当たり負債額	287,782円	302,588円	95.1%
歳入額対資産比率	2.58年	2.34年	110.3%
有形固定資産減価償却率	72.1%	70.5%	102.3%
純資産比率	68.6%	67.5%	101.6%
将来世代負担比率	12.1%	11.9%	101.7%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	313,849円	307,504円	102.1%
住民一人当たり人件費	66,579円	64,707円	102.9%
住民一人当たり物件費	113,621円	113,888円	99.8%
住民一人当たりその他の業務費用	4,427円	3,649円	121.3%
住民一人当たり移転費用	142,961円	138,047円	103.6%
受益者負担比率	4.2%	4.1%	102.4%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	99.7%	96.7%	103.1%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,423,515千円	△2,061,916千円	217.5%
債務償還比率	507.4%	499.7%	101.5%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,350,330円	1,369,908円	98.6%
住民一人当たり負債額	594,039円	613,567円	96.8%
歳入額対資産比率	2.27年	2.14年	106.1%
有形固定資産減価償却率	61.2%	59.7%	102.5%
純資産比率	56.0%	55.2%	101.4%
将来世代負担比率	16.4%	16.2%	101.2%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	489,341円	478,021円	102.4%
住民一人当たり人件費	71,641円	69,609円	102.9%
住民一人当たり物件費	144,857円	144,938円	99.9%
住民一人当たりその他の業務費用	8,007円	6,877円	116.4%
住民一人当たり移転費用	308,400円	298,090円	103.5%
受益者負担比率	8.1%	8.2%	98.8%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税率等比率	100.6%	97.1%	103.6%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,676,448千円	△1,696,782千円	257.7%
債務償還比率	507.4%	499.7%	101.5%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,433,189円	1,449,992円	98.8%
住民一人当たり負債額	630,890円	648,085円	97.3%
歳入額対資産比率	1.96年	1.88年	104.3%
有形固定資産減価償却率	61.3%	59.8%	102.5%
純資産比率	56.0%	55.3%	101.3%
将来世代負担比率	16.6%	16.4%	101.2%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	607,758円	588,939円	103.2%
住民一人当たり人件費	73,306円	71,409円	102.7%
住民一人当たり物件費	150,869円	154,926円	97.4%
住民一人当たりその他の業務費用	9,541円	8,918円	107.0%
住民一人当たり移転費用	423,193円	400,983円	105.5%
受益者負担比率	7.4%	7.6%	97.4%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	100.3%	97.7%	102.7%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,945,811千円	△1,474,564千円	299.8%
債務償還比率	507.4%	499.7%	101.5%

第4章 他団体比較

1 比較対象団体

本市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類型区分において「都市Ⅲ－３」に該当することから、同類型に区分される全国の61団体のうち財務書類を公表している59団体を本比較において「類型団体」としました。なお、「類型平均」は当該59団体及び本市の令和4年度公表数値を基に算出しています。

また、類型団体の中でも近隣に所在する4市については、令和4年度公表数値を基に「近隣平均」を算出しています。

【類型団体】

小樽市・江別市・酒田市・会津若松市・土浦市・取手市・狭山市・鴻巣市・戸田市・入間市・朝霞市・富士見市・三郷市・坂戸市・ふじみ野市・木更津市・成田市・我孫子市・鎌ヶ谷市・印西市・青梅市・昭島市・小金井市・国分寺市・東久留米市・多摩市・伊勢原市・海老名市・座間市・多治見市・三島市・伊勢市・草津市・池田市・守口市・泉佐野市・富田林市・河内長野市・松原市・大東市・羽曳野市・門真市・橿原市・生駒市・米子市・廿日市市・岩国市・大牟田市・飯塚市・筑紫野市・春日市・大野城市・諫早市・別府市・延岡市・霧島市・宜野湾市・浦添市・沖縄市・うるま市

【近隣市】

土浦市・取手市・木更津市・鎌ヶ谷市

※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類型平均：59、近隣平均：4】で除して算出しています。

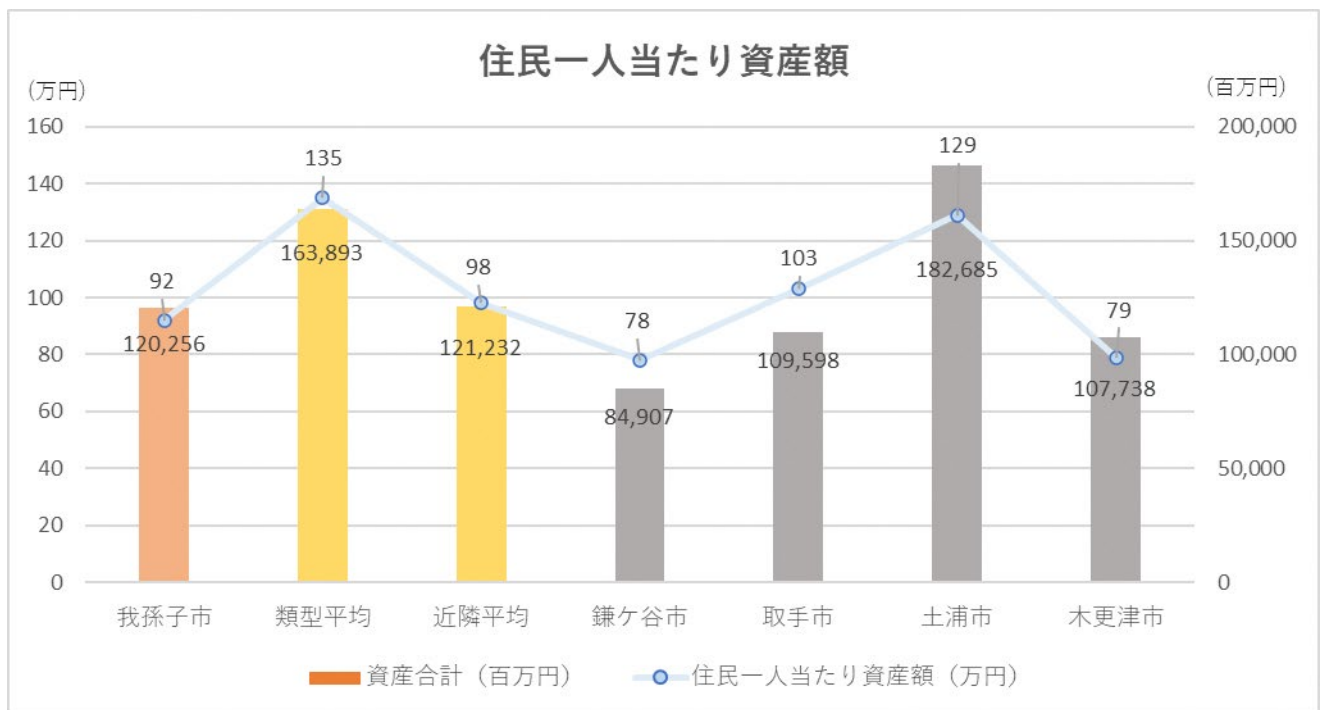


2 他団体比較分析

○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
住民一人当たり資産額（万円）	92	135	98	78	103	129	79
資産合計（百万円）	120,256	163,893	121,232	84,907	109,598	182,685	107,738
人口	131,262	121,572	123,324	109,564	106,011	141,418	136,303



令和5年度の我孫子市の住民一人当たり資産額は92万円です。これに対し、類型平均では135万円、近隣平均では98万円となっています。

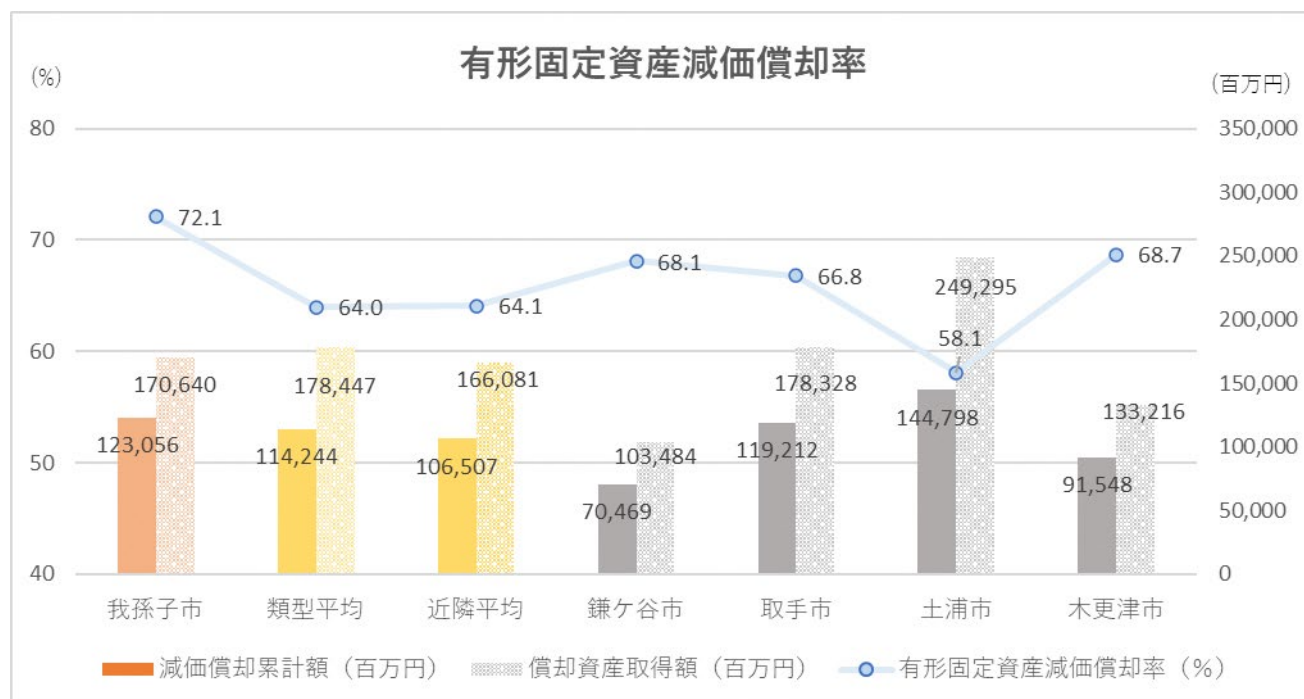
我孫子市は資産額が類型平均よりも低い水準である一方、人口は類型平均を上回る水準のため、一人当たり資産額は相対的に少なくなっています。

住民一人当たり資産額は、資産圧縮に取り組んだ結果である場合と、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少している場合などがあります。

○有形固定資産減価償却率

【算式】減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
有形固定資産減価償却率 (%)	72.1	64.0	64.1	68.1	66.8	58.1	68.7
減価償却累計額 (百万円)	123,056	114,244	106,507	70,469	119,212	144,798	91,548
償却資産取得額 (百万円)	170,640	178,447	166,081	103,484	178,328	249,295	133,216



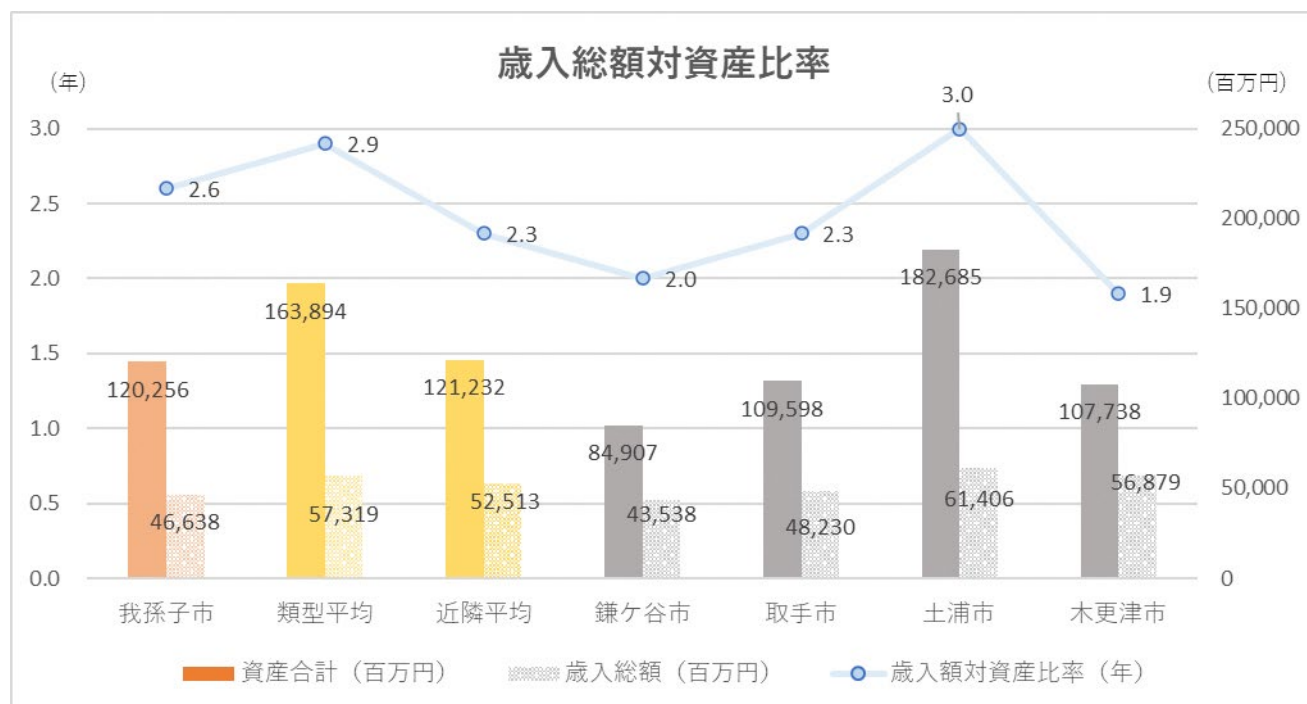
令和5年度の我孫子市の有形固定資産減価償却率は72.1%です。これに対し、類型平均では64.0%、近隣平均では64.1%となっています。類型平均、近隣平均のいずれも上回る高い水準となっており、類型団体の中でも老朽化が進行していることがわかります。

なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下します。ただし、資産を再取得する場合、取得時に多額の支出が生じるだけでなく、稼働後にも減価償却費の他、使用状況によっては運営管理費や維持補修費等も生ずるため、当該資産の必要性や施設毎の適正な規模等を勘案した上で実施する必要があります。

○歳入額対資産比率

【算式】資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
歳入額対資産比率（年）	2.6	2.9	2.3	2.0	2.3	3.0	1.9
資産合計（百万円）	120,256	163,894	121,232	84,907	109,598	182,685	107,738
歳入総額（百万円）	46,638	57,319	52,513	43,538	48,230	61,406	56,879

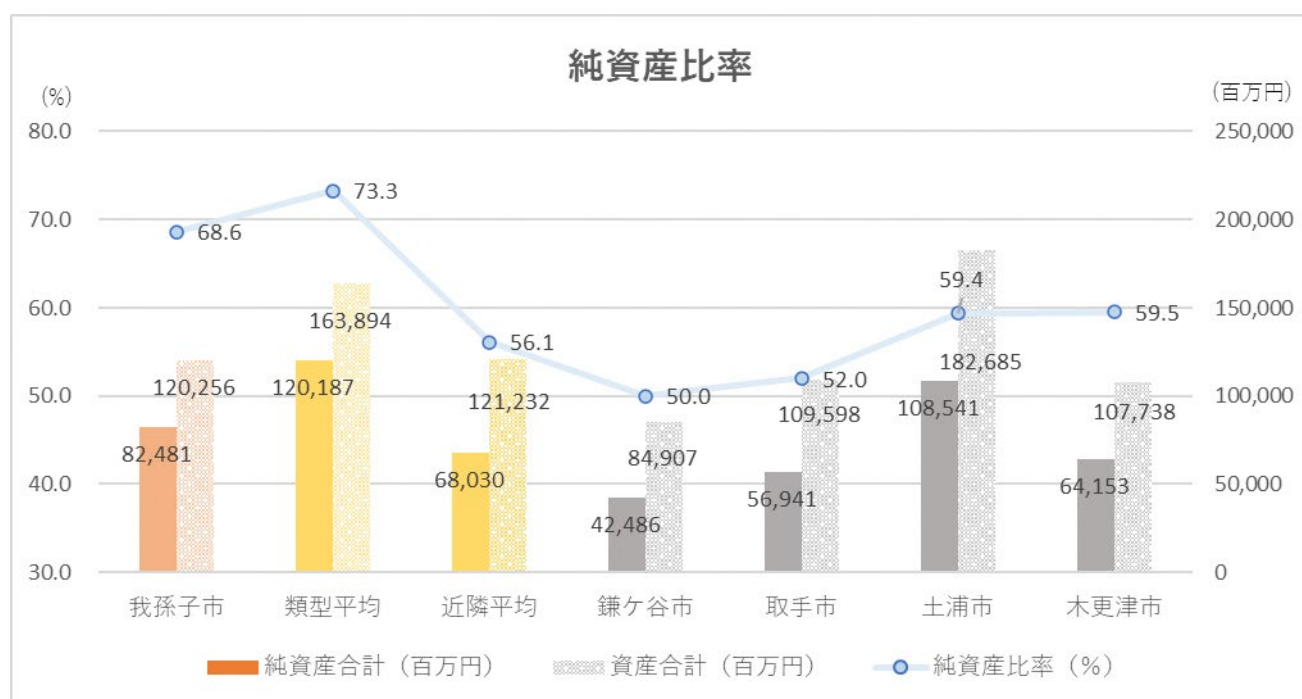


令和5年度の我孫子市の歳入額対資産比率は2.6年です。これに対し、類型平均では2.9年、近隣平均では2.3年となっています。類型平均よりも低く近隣と同じ結果となりました。

○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
純資産比率 (%)	68.6	73.3	56.1	50.0	52.0	59.4	59.5
純資産合計 (百万円)	82,481	120,187	68,030	42,486	56,941	108,541	64,153
資産合計 (百万円)	120,256	163,894	121,232	84,907	109,598	182,685	107,738



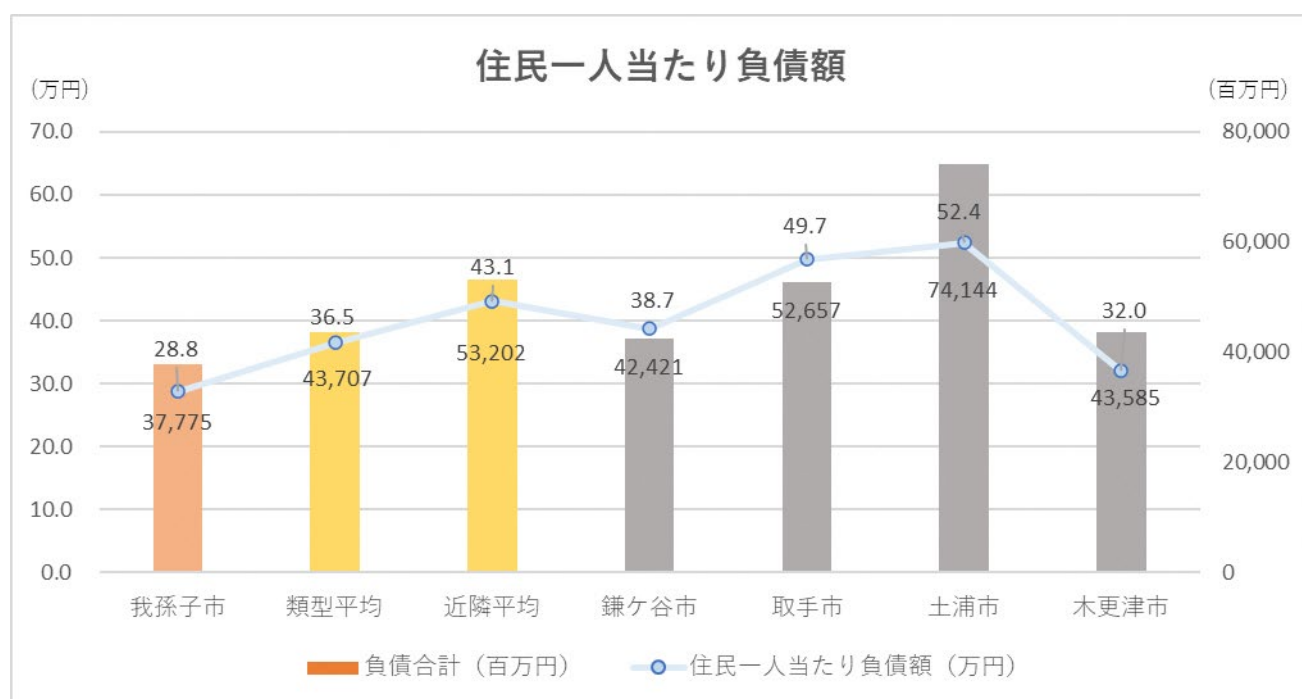
令和5年度の我孫子市の純資産比率は68.6%です。これに対し、類型平均では73.3%、近隣平均では56.1%となっています。

当該指標は資産合計に対する償還義務のない純資産の割合を示していることから財務安全性の指標とも考えられます。我孫子市は類型平均の73.3%を下回ってはいますが近隣平均の56.1%と比較すると高い水準です。

○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
住民一人当たり負債額（万円）	28.8	36.5	43.1	38.7	49.7	52.4	32.0
負債合計（百万円）	37,775	43,707	53,202	42,421	52,657	74,144	43,585
人口	131,262	120,727	123,324	109,564	106,011	141,418	136,303



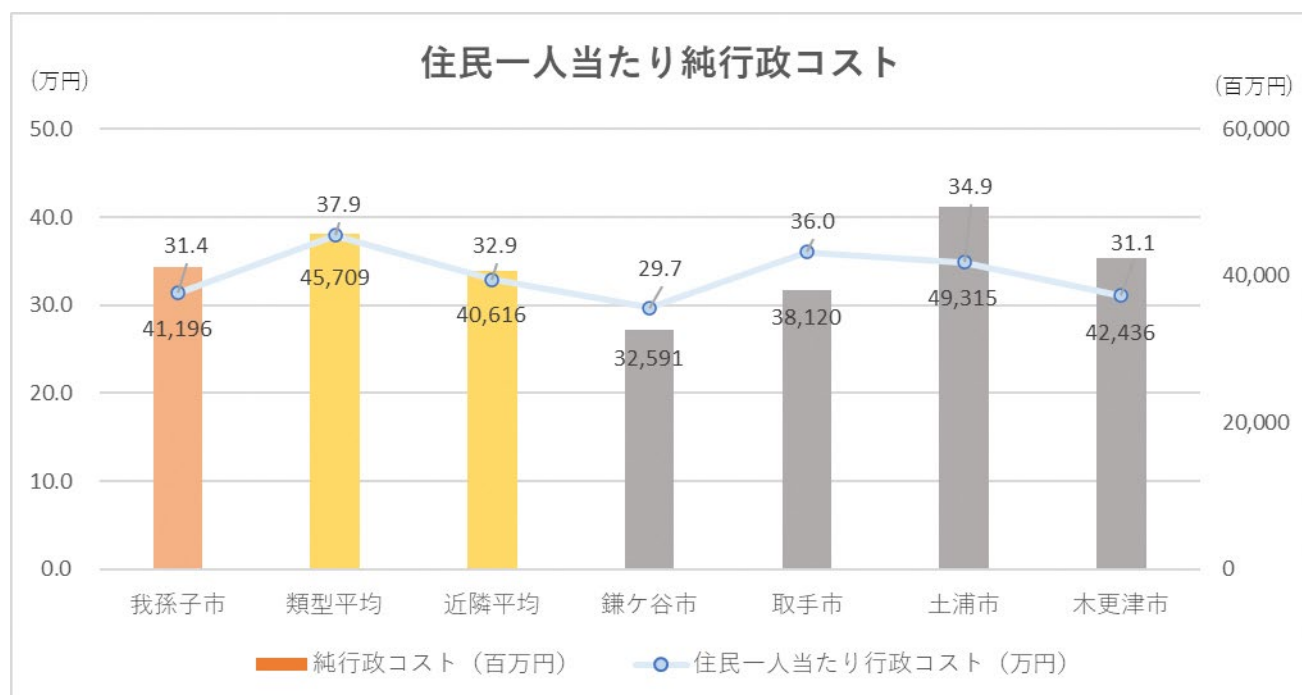
令和5年度の我孫子市の住民一人当たり負債額は28.8万円です。これに対し、類型平均では36.5万円、近隣平均では43.1万円となっています。

我孫子市は負債額が累計平均よりも低い水準である一方、人口は類型平均を上回る水準のため、一人当たり負債額は相対的に少なくなっています。

○住民一人当たり純行政コスト

【算式】純行政コスト ÷ 人口

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
住民一人当たり行政コスト（万円）	31.4	37.9	32.9	29.7	36.0	34.9	31.1
純行政コスト（百万円）	41,196	45,709	40,616	32,591	38,120	49,315	42,436
人口	131,262	120,727	123,260	109,564	106,011	141,418	136,047

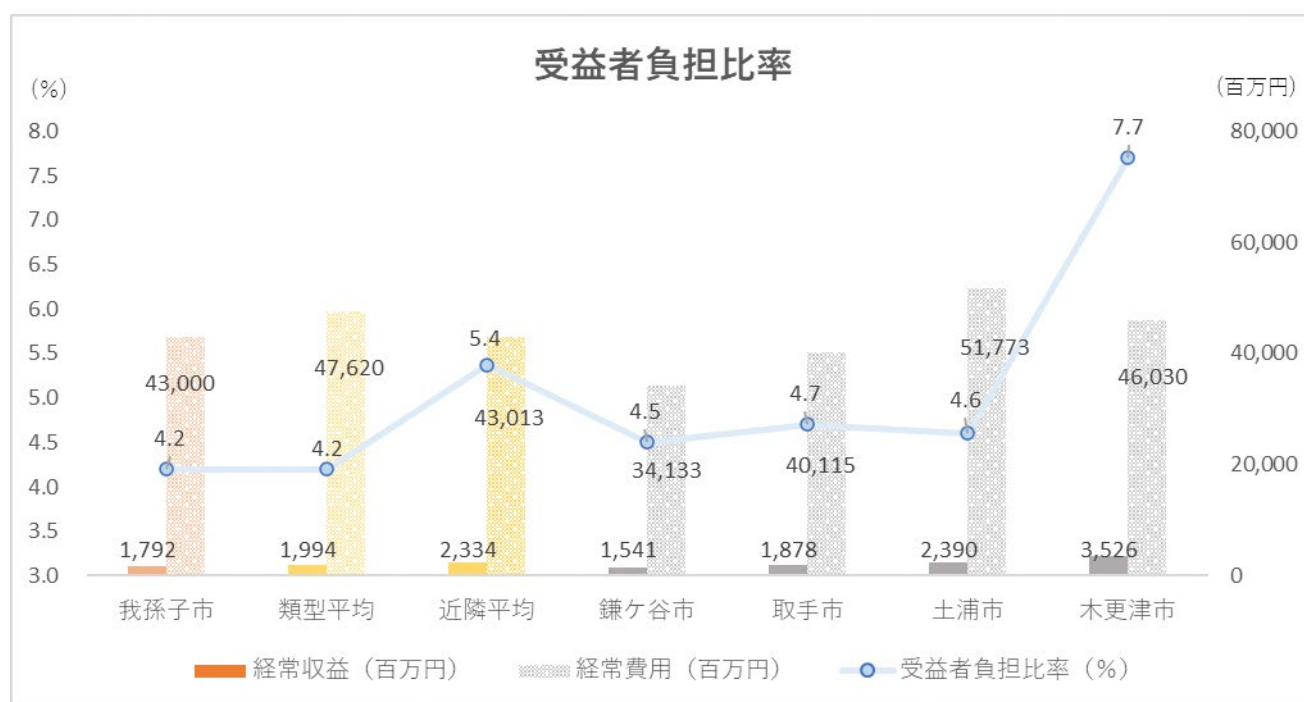


令和5年度の我孫子市の住民一人当たり純行政コストは31.4万円です。これに対し、類型平均では37.9万円、近隣平均では32.9万円となっています。類型平均、近隣平均のいずれも下回る低い水準となっています。

○受益者負担比率

【算式】経常収益 ÷ 経常費用

	我孫子市	類型平均	近隣平均	鎌ヶ谷市	取手市	土浦市	木更津市
受益者負担比率 (%)	4.2	4.2	5.4	4.5	4.7	4.6	7.7
経常収益 (百万円)	1,792	1,994	2,334	1,541	1,878	2,390	3,526
経常費用 (百万円)	43,000	47,620	43,013	34,133	40,115	51,773	46,030



令和5年度の我孫子市の受益者負担比率は4.2%です。これに対し、類型平均では4.2%、近隣平均では5.4%となっています。類型平均と同等の水準ですが、近隣平均を下回る低い水準となっています。

第5章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,110,492,597	固定負債	33,643,940,584
有形固定資産	106,340,926,073	地方債	29,578,525,381
事業用資産	55,874,081,273	長期未払金	-
土地	28,878,003,269	退職手当引当金	3,726,174,305
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	62,383,016,683	その他	339,240,898
建物減価償却累計額	-35,960,625,011	流動負債	4,130,946,281
工作物	1,936,614,558	1年内償還予定地方債	2,910,956,145
工作物減価償却累計額	-1,504,332,973	未払金	-
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	959,260
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	525,287,760
航空機	-	預り金	481,219,328
航空機減価償却累計額	-	その他	212,523,788
その他	-	負債合計	37,774,886,865
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	141,404,744	固定資産等形成分	118,363,752,597
インフラ資産	50,022,080,452	余剰分(不足分)	-35,882,601,980
土地	29,146,153,196		
建物	433,668,328		
建物減価償却累計額	-287,579,451		
工作物	105,882,500,502		
工作物減価償却累計額	-85,299,120,118		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	146,457,995		
物品	2,919,782,688		
物品減価償却累計額	-2,475,018,340		
無形固定資産	82,007,825		
ソフトウェア	82,007,825		
その他	-		
投資その他の資産	6,687,558,699		
投資及び出資金	2,782,435,000		
有価証券	900,000		
出資金	2,781,535,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	387,284,560		
長期貸付金	1,437,000		
基金	3,531,951,000		
減債基金	-		
その他	3,531,951,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,548,861		
流動資産	7,145,544,885		
現金預金	1,355,896,598		
未収金	558,744,465		
短期貸付金	160,000		
基金	5,253,100,000		
財政調整基金	3,945,000,000		
減債基金	1,308,100,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,356,178	純資産合計	82,481,150,617
資産合計	120,256,037,482	負債及び純資産合計	120,256,037,482

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	42,999,836,467
業務費用	24,234,549,322
人件費	8,739,251,754
職員給与費	6,907,174,975
賞与等引当金繰入額	525,287,760
退職手当引当金繰入額	64,239,086
その他	1,242,549,933
物件費等	14,914,157,292
物件費	10,594,352,902
維持補修費	981,807,941
減価償却費	3,337,996,449
その他	-
その他の業務費用	581,140,276
支払利息	89,466,944
徴収不能引当金繰入額	37,905,039
その他	453,768,293
移転費用	18,765,287,145
補助金等	5,674,392,853
社会保障給付	9,991,265,485
他会計への繰出金	3,081,019,910
その他	18,608,897
経常収益	1,792,026,950
使用料及び手数料	579,597,515
その他	1,212,429,435
純経常行政コスト	41,207,809,517
臨時損失	13,927,690
災害復旧事業費	10,717,870
資産除売却損	3,209,820
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,290,800
資産売却益	25,290,800
その他	-
純行政コスト	41,196,446,407

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	82,320,063,875	119,858,204,295	-37,538,140,420	
純行政コスト(△)	-41,196,446,407		-41,196,446,407	
財源	41,345,507,745		41,345,507,745	
税収等	28,155,116,788		28,155,116,788	
国県等補助金	13,190,390,957		13,190,390,957	
本年度差額	149,061,338		149,061,338	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,506,477,102	1,506,477,102	
有形固定資産等の増加		934,766,063	-934,766,063	
有形固定資産等の減少		-3,490,481,025	3,490,481,025	
貸付金・基金等の増加		2,847,299,196	-2,847,299,196	
貸付金・基金等の減少		-1,798,061,336	1,798,061,336	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	12,025,404	12,025,404		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	161,086,742	-1,494,451,698	1,655,538,440	
本年度末純資産残高	82,481,150,617	118,363,752,597	-35,882,601,980	

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,513,583,331
業務費用支出	20,748,296,186
人件費支出	8,648,487,489
物件費等支出	11,576,160,843
支払利息支出	89,466,944
その他の支出	434,180,910
移転費用支出	18,765,287,145
補助金等支出	5,674,392,853
社会保障給付支出	9,991,265,485
他会計への繰出支出	3,081,019,910
その他の支出	18,608,897
業務収入	40,277,291,461
税収等収入	28,121,615,038
国県等補助金収入	10,370,372,527
使用料及び手数料収入	577,578,784
その他の収入	1,207,725,112
臨時支出	10,717,870
災害復旧事業費支出	10,717,870
その他の支出	-
臨時収入	2,304,424,121
業務活動収支	3,057,414,381
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,031,503,525
公共施設等整備費支出	793,303,525
基金積立金支出	1,913,618,000
投資及び出資金支出	199,582,000
貸付金支出	125,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,428,717,018
国県等補助金収入	236,229,000
基金取崩収入	1,034,198,000
貸付金元金回収収入	125,187,000
資産売却収入	33,103,018
その他の収入	-
投資活動収支	-1,602,786,507
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,257,641,169
地方債償還支出	3,048,643,585
その他の支出	208,997,584
財務活動収入	1,300,400,000
地方債発行収入	1,300,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,957,241,169
本年度資金収支額	-502,613,295
前年度末資金残高	1,326,776,523
本年度末資金残高	824,163,228
前年度末歳計外現金残高	516,956,115
本年度歳計外現金増減額	14,777,255
本年度末歳計外現金残高	531,733,370
本年度末現金預金残高	1,355,896,598

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	163,588,329,953	固定負債	72,116,587,353
有形固定資産	154,004,937,209	地方債等	41,563,577,466
事業用資産	55,874,081,273	長期未払金	-
土地	28,878,003,269	退職手当引当金	3,832,190,870
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	62,383,016,683	その他	26,720,819,017
建物減価償却累計額	-35,960,625,011	流動負債	5,858,202,223
工作物	1,936,614,558	1年内償還予定地方債等	3,758,092,784
工作物減価償却累計額	-1,504,332,973	未払金	406,981,558
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	959,260
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	570,304,214
航空機	-	預り金	482,228,146
航空機減価償却累計額	-	その他	639,636,261
その他	-	負債合計	77,974,789,576
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	141,404,744	固定資産等形成分	170,318,255,953
インフラ資産	94,690,481,339	余剰分(不足分)	-71,045,986,323
土地	30,793,637,286	他団体出資等分	-
建物	2,822,836,084		
建物減価償却累計額	-1,250,184,746		
工作物	166,276,306,307		
工作物減価償却累計額	-104,132,945,273		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	180,831,681		
物品	11,021,101,539		
物品減価償却累計額	-7,580,726,942		
無形固定資産	3,229,434,303		
ソフトウェア	96,186,642		
その他	3,133,247,661		
投資その他の資産	6,353,958,441		
投資及び出資金	2,013,236,000		
有価証券	900,000		
出資金	2,012,336,000		
その他	-		
長期延滞債権	857,470,405		
長期貸付金	1,437,000		
基金	3,542,951,000		
減債基金	-		
その他	3,542,951,000		
その他	3,000,000		
徴収不能引当金	-64,135,964		
流動資産	13,658,729,253		
現金預金	5,478,981,640		
未収金	1,090,653,336		
短期貸付金	160,000		
基金	6,729,766,000		
財政調整基金	5,421,666,000		
減債基金	1,308,100,000		
棚卸資産	14,181,369		
その他	390,044,761		
徴収不能引当金	-45,057,853		
繰延資産	-	純資産合計	99,272,269,630
資産合計	177,247,059,206	負債及び純資産合計	177,247,059,206

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	69,950,194,145
業務費用	29,468,967,643
人件費	9,403,764,781
職員給与費	7,352,612,394
賞与等引当金繰入額	563,746,806
退職手当引当金繰入額	88,472,717
その他	1,398,932,864
物件費等	19,014,204,838
物件費	12,470,610,424
維持補修費	1,123,348,367
減価償却費	5,420,246,047
その他	-
その他の業務費用	1,050,998,024
支払利息	227,012,499
徴収不能引当金繰入額	97,154,844
その他	726,830,681
移転費用	40,481,226,502
補助金等	30,455,823,441
社会保障給付	10,006,656,364
その他	18,746,697
経常収益	5,669,930,193
使用料及び手数料	4,054,323,719
その他	1,615,606,474
純経常行政コスト	64,280,263,952
臨時損失	14,273,089
災害復旧事業費	10,717,870
資産除売却損	3,209,820
損失補償等引当金繰入額	-
その他	345,399
臨時利益	62,654,213
資産売却益	25,290,800
その他	37,363,413
純行政コスト	64,231,882,828

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,049,672,756	172,697,580,302	-73,647,907,546	-
純行政コスト(△)	-64,231,882,828		-64,231,882,828	-
財源	63,909,077,775		63,909,077,775	-
税収等	38,422,539,408		38,422,539,408	-
国県等補助金	25,486,538,367		25,486,538,367	-
本年度差額	-322,805,053		-322,805,053	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,398,217,628	2,398,217,628	
有形固定資産等の増加		2,570,868,696	-2,570,868,696	
有形固定資産等の減少		-5,585,880,264	5,585,880,264	
貸付金・基金等の増加		3,240,491,567	-3,240,491,567	
貸付金・基金等の減少		-2,623,697,627	2,623,697,627	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	218,475,279	218,475,279		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	326,926,648	-199,582,000	526,508,648	
本年度純資産変動額	222,596,874	-2,379,324,349	2,601,921,223	-
本年度末純資産残高	99,272,269,630	170,318,255,953	-71,045,986,323	-

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,243,444,552
業務費用支出	23,762,218,050
人件費支出	9,287,253,403
物件費等支出	13,391,512,900
支払利息支出	227,012,499
その他の支出	856,439,248
移転費用支出	40,481,226,502
補助金等支出	30,455,823,441
社会保障給付支出	10,006,656,364
その他の支出	18,746,697
業務収入	65,887,067,713
税収等収入	37,802,996,502
国県等補助金収入	22,440,900,619
使用料及び手数料収入	4,033,450,232
その他の収入	1,609,720,360
臨時支出	11,063,269
災害復旧事業費支出	10,717,870
その他の支出	345,399
臨時収入	2,341,787,534
業務活動収支	3,974,347,426
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,713,632,874
公共施設等整備費支出	2,518,408,874
基金積立金支出	2,070,224,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	125,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,561,092,994
国県等補助金収入	801,749,350
基金取崩収入	1,442,596,000
貸付金元金回収収入	265,187,000
資産売却収入	33,103,018
その他の収入	18,457,626
投資活動収支	-2,152,539,880
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,314,426,929
地方債等償還支出	4,104,748,225
その他の支出	209,678,704
財務活動収入	2,278,800,000
地方債等発行収入	2,278,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,035,626,929
本年度資金収支額	-213,819,383
前年度末資金残高	5,161,067,653
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,947,248,270
前年度末歳計外現金残高	516,956,115
本年度歳計外現金増減額	14,777,255
本年度末歳計外現金残高	531,733,370
本年度末現金預金残高	5,478,981,640

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,081,264,294	固定負債	76,242,965,957
有形固定資産	161,437,186,819	地方債等	43,198,242,660
事業用資産	56,541,920,817	長期未払金	27,042,754
土地	29,048,440,366	退職手当引当金	5,490,464,220
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	63,274,829,071	その他	27,527,216,323
建物減価償却累計額	-36,360,270,511	流動負債	6,568,878,720
工作物	2,035,068,352	1年内償還予定地方債等	3,933,378,911
工作物減価償却累計額	-1,597,551,208	未払金	917,159,874
船舶	4,196,800	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,196,797	前受金	959,260
浮標等	-	前受収益	96,343
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	582,180,729
航空機	-	預り金	490,208,669
航空機減価償却累計額	-	その他	644,894,934
その他	-	負債合計	82,811,844,677
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	141,404,744	固定資産等形成分	179,859,418,643
インフラ資産	99,794,651,579	余剰分(不足分)	-74,969,965,221
土地	31,261,365,000	他団体出資等分	421,985,830
建物	4,027,858,563		
建物減価償却累計額	-2,125,114,722		
工作物	174,918,198,788		
工作物減価償却累計額	-109,549,861,174		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,262,205,124		
物品	14,861,479,328		
物品減価償却累計額	-9,760,864,905		
無形固定資産	5,105,202,710		
ソフトウェア	97,293,466		
その他	5,007,909,244		
投資その他の資産	6,538,874,765		
投資及び出資金	69,913,393		
有価証券	34,891,393		
出資金	35,022,000		
その他	-		
長期延滞債権	858,587,791		
長期貸付金	25,877,350		
基金	5,625,843,288		
減債基金	-		
その他	5,625,843,288		
その他	33,336,754		
徴収不能引当金	-74,683,811		
流動資産	15,042,019,635		
現金預金	6,642,643,288		
未収金	1,194,566,773		
短期貸付金	2,420,786		
基金	6,775,733,563		
財政調整基金	5,467,633,563		
減債基金	1,308,100,000		
棚卸資産	81,311,861		
その他	390,401,217		
徴収不能引当金	-45,057,853		
繰延資産	-	純資産合計	105,311,439,252
資産合計	188,123,283,929	負債及び純資産合計	188,123,283,929

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	86,227,160,636
業務費用	30,677,968,310
人件費	9,622,227,020
職員給与費	7,489,493,081
賞与等引当金繰入額	575,112,251
退職手当引当金繰入額	98,969,072
その他	1,458,652,616
物件費等	19,803,404,729
物件費	12,642,666,196
維持補修費	1,214,159,403
減価償却費	5,817,363,307
その他	129,215,823
その他の業務費用	1,252,336,561
支払利息	257,237,005
徴収不能引当金繰入額	99,313,244
その他	895,786,312
移転費用	55,549,192,326
補助金等	45,521,980,513
社会保障給付	10,006,767,664
その他	20,444,149
経常収益	6,407,248,587
使用料及び手数料	4,878,063,670
その他	1,529,184,917
純経常行政コスト	79,819,912,049
臨時損失	19,222,757
災害復旧事業費	10,717,870
資産除売却損	8,131,067
損失補償等引当金繰入額	-
その他	373,820
臨時利益	63,646,465
資産売却益	25,290,800
その他	38,355,665
純行政コスト	79,775,488,341

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,017,007,969	181,996,239,027	-77,401,510,748	422,279,690
純行政コスト(△)	-79,775,488,341		-79,775,488,341	-
財源	79,547,434,641		79,547,434,641	-
税金等	46,277,744,323		46,277,744,323	-
国県等補助金	33,269,690,318		33,269,690,318	-
本年度差額	-228,053,700		-228,053,700	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,132,473,305	2,132,473,305	
有形固定資産等の増加		3,703,385,463	-3,703,385,463	
有形固定資産等の減少		-6,533,427,385	6,533,427,385	
貸付金・基金等の増加		3,415,309,097	-3,415,309,097	
貸付金・基金等の減少		-2,717,740,480	2,717,740,480	
資産評価差額	-41,400	-41,400		
無償所管換等	218,475,279	218,475,279		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			293,860	-293,860
比例連結割合変更に伴う差額	-16,306,747	-16,565,692	258,945	-
その他	320,357,851	-206,215,266	526,573,117	
本年度純資産変動額	294,431,283	-2,136,820,384	2,431,545,527	-293,860
本年度末純資産残高	105,311,439,252	179,859,418,643	-74,969,965,221	421,985,830

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,100,426,975
業務費用支出	24,551,705,449
人件費支出	9,496,798,252
物件費等支出	13,781,209,987
支払利息支出	257,237,006
その他の支出	1,016,460,204
移転費用支出	55,548,721,526
補助金等支出	45,521,676,713
社会保障給付支出	10,006,767,664
その他の支出	20,277,149
業務収入	82,214,229,062
税込等収入	45,655,590,858
国県等補助金収入	30,175,626,848
使用料及び手数料収入	4,835,862,705
その他の収入	1,547,148,651
臨時支出	11,089,690
災害復旧事業費支出	10,717,870
その他の支出	371,820
臨時収入	2,353,643,928
業務活動収支	4,456,356,325
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,068,785,871
公共施設等整備費支出	2,750,128,232
基金積立金支出	2,169,047,190
投資及び出資金支出	13,989,500
貸付金支出	125,303,010
その他の支出	10,317,939
投資活動収入	2,656,609,640
国県等補助金収入	801,749,350
基金取崩収入	1,524,653,621
貸付金元金回収収入	266,457,698
資産売却収入	35,042,345
その他の収入	28,706,626
投資活動収支	-2,412,176,231
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,493,351,037
地方債等償還支出	4,277,444,526
その他の支出	215,906,511
財務活動収入	2,376,928,010
地方債等発行収入	2,376,928,010
その他の収入	-
財務活動収支	-2,116,423,027
本年度資金収支額	-72,242,933
前年度末資金残高	6,183,373,975
比例連結割合変更に伴う差額	-766,954
本年度末資金残高	6,110,364,088
前年度末歳計外現金残高	517,440,648
本年度歳計外現金増減額	14,838,552
本年度末歳計外現金残高	532,279,200
本年度末現金預金残高	6,642,643,288

資産更新額の推計

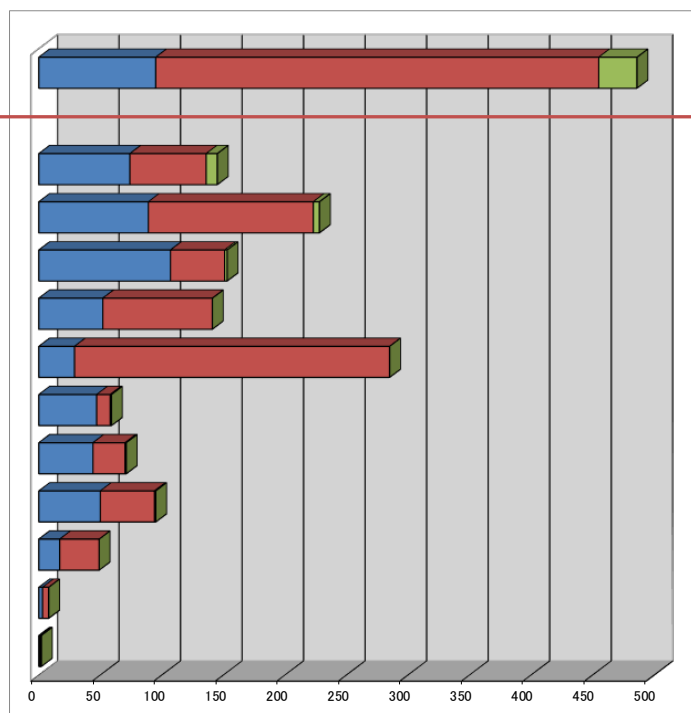
(単位: 億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2023	95	360	31	486	

2024～2028	74	62	9	146	29
2029～2033	89	134	5	228	46
2034～2038	107	44	2	153	31
2039～2043	52	89	0	141	28
2044～2048	29	256	0	285	57
2049～2053	47	11	1	59	12
2054～2058	44	26	1	71	14
2059～2063	50	44	1	95	19
2064～2068	17	32	0	49	10
2069～2073	3	5	0	8	2
2074～2078	1	1	0	2	0

2078年までの 合計	608	1,064	50	1,723	
----------------	-----	-------	----	-------	--

将来の資産更新必要額 (単位: 億円)



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

我孫子市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2024年から2078年までの 55 年間に1,723億円の更新投資が必要となり、特に2044年から2048年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など